



太陽クラブ

安田 高玄



Q 近年、急激に増加する太郎坊宮阿賀神社の参拝客・観光客の対応について、
①太郎坊宮前駅から参集殿までの間にトイレや休憩用ベンチを設置しては。

②太郎坊宮付近の道路や駐車場整備の考えは。

A ①太郎坊宮の入込客数は令和元年には49万9千人まで増加しており、次年度には太郎坊宮前駅の改修工事も実施されることからトイレや休憩用ベンチの設置は必要であると考えています。

②昨年秋には、太郎坊宮に向かう大型バスによる渋滞で地域住民の日常生活に影響があったことから、道路整備を含む駐車場整備の必要性は認識しています。今後は、用地確保も含め、地域の皆さまや市の関係部局と連携し、検討していきたいと考えています。

Q 県道下羽田市辺線・三津屋バイパスと市道野口上羽田線交差点の信号機設置について、市の見解は。

A 現在は設置基準を満たしていないことから見送られていますが、小学校近くの通学路であり、引き続き設置に向けて強く要望していきます。



東近江市民クラブ

市木 徹



Q 近江鉄道の存廃問題は、2016年に近江鉄道が将来的に同社単独で鉄道事業を維持することが困難になるとの見通しを県に伝えたことに始まる。しかし、近江鉄道グループでは年間3億円、親会社の西武鉄道は292億円、持ち株会社の西武ホールディングスは533億円もの利益を上げている巨大企業で、これでも経営困難と言えるのか。

「会社よし、役員よし、株主よし」の体制に憤りを覚える。市の姿勢と見解は。

A 近江鉄道は、県東部地域における重要な都市基盤インフラで、沿線地域だけでなく県民の日常生活に大きな影響が及ぶ生命線であり、必ず存続させなければならないと一貫した主張をしています。現時点では、上下分離方式の導入や安易な公的支援はすべきでないと判断しており、グループ全体の経営状態が黒字である近江鉄道株式会社自身の自己努力による経営改善を求め、同時に行政としても近江鉄道線の一層の利用促進を図っていかねばならないと考えています。



太陽クラブ

櫻 直美



Q 幼稚園などに通わせながら保護者がパートで働くことができる「預かり保育」「夏休みの預かり保育」は、全国的にみても一般的になりつつある。1号認定の園児の保護者が短時間就労できるよう、預かり保育の環境を整えては。

A 近年、1号認定の保護者にも短時間就労される方が増えてきていますが、現在の預かり保育の制度では、年間を通してのパート就労は困難となっています。受入体制などの課題はありますが、今後、保護者の就労目的による1号認定の預かり保育については検討していきます。

Q 夏休みなどに期間入所できる学童保育を望む声が多い。そのような学童保育を実施できないか。

A 共働き家庭や核家族の増加などにより、本市においても学童保育を利用される方は増加し、今後は待機児童が発生する学童保育所が出てくることを見込まれますので、運営主体と協議の上、長期休業中のみの学童保育の実施について調査検討していきたいと考えています。



東近江市民クラブ

西澤 由男



Q 休校後の新型コロナウイルス対応について、学童保育所、幼稚園などの様子は。

A 学童保育所や幼稚園などは兄弟姉妹で自宅待機をするなど家庭の協力もあり、5割くらいの利用率です。学童の指導員が不足する施設には小学校の特別支援教育支援員などを派遣し、特に問題はないと認識しています。

Q 生活保護制度に自立奨励制度を求めたいが、
①扶助費対象者の内訳と動向、平均受給期間は。

②自立のための支援策は。

A ①近年は減少傾向で、現在高齢者215世帯、障害者97世帯、傷病者122世帯、母子29世帯、その他58世帯です。

平均受給期間は、高齢者と障害者世帯は生涯受給者となることが多く、傷病者と母子世帯はおおむね5年未満、その他世帯はおおむね3年未満です。

②就労支援や社会生活・日常生活の自立支援など世帯に応じた支援をする中、就労自立者には「就労自立給付金」、子どもの大学等進学には「進学準備給付金」など自立応援の一時支援制度もあります。



東近江市民クラブ

和田 喜藏



Q 今年は降雪が少なく、農業用水の不足が心配されるが、不足時の対応は。

A 愛知川用水を管理する土地改良区では、用水不足が生じたときは、隔日送水などの節水対策が実施されることから、各地区で策定された利水調整規定に基づく適切な水管理がなされるよう指導していきます。また、ため池と反復施設の取水機能の点検や水中ポンプの確保について指導し、補修が必要な場合は支援していきます。さらに、農地の集積・集約による用水管理の一元化や自動給水栓などの導入を推進していきます。

Q 若者が夢を持って農業にチャレンジできる施策についての考えは。

A 若者が夢と希望を持てる農業の実現のためには、農業を生業として生計が立てられる農業所得の確保が欠かせません。このため、本市では高収益な野菜の販路を確保する取り組みとして株式会社東近江あぐりステーションを立ち上げました。さらに、野菜の生産拡大のための助成、生産施設や機械導入に対して支援を行っています。



東近江市民クラブ

青山 孝司



Q 本市の政策や行政サービスを広く伝える最も重要な広報活動について、若い世代への情報発信が不十分と感じるがインターネットを利用した情報発信の現状は。

A スマホで情報を入手しやすいよう市HPにスマホ閲覧用画面を設置するとともに、スマホアプリ「マチイロ」に地域情報を掲載しています。ソーシャルメディアは、フェイスブックとYouTubeを活用して情報発信に努めています。

Q 近年の広報活動では「戦略的広報」が必要とされる時代となってきているが、現状の広報活動を踏まえ、全体的な情報発信について分析や検証を行っているのか。

A 市民意識調査の結果に加え、報道各社への情報提供結果や市HPのアクセス数について毎年度分析、検証を行っています。その結果を全部署の担当者を対象とした広報研修会で伝えるほか、庁内掲示板に掲載し職員全体で情報を共有しています。